

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第64期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 中外炉工業株式会社

**【英訳名】** Chugai Ro Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤嘉彦

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区平野町3丁目6番1号  
(あいおい損保御堂筋ビル)

**【電話番号】** 大阪06(6221)1251

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務総合部長 西本雄二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋2丁目12番7号(住友東新橋ビル2号館)

**【電話番号】** 東京03(3578)4741

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長代行 皆川真一

**【縦覧に供する場所】** 中外炉工業株式会社東京支社  
(東京都港区東新橋2丁目12番7号  
(住友東新橋ビル2号館))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成14年3月	第61期 平成15年3月	第62期 平成16年3月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	29,553	23,848	32,181	36,891	42,329
経常損益 (百万円)	363	426	479	1,709	3,155
当期純損益 (百万円)	2,464	1,460	489	2,187	1,717
純資産額 (百万円)	13,493	11,762	14,090	16,704	20,925
総資産額 (百万円)	33,165	29,598	34,007	39,763	47,641
1株当たり純資産額 (円)	142.32	124.27	148.95	176.74	221.58
1株当たり当期純損益 (円)	26.00	15.42	5.18	23.13	18.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	39.7	41.4	42.0	43.9
自己資本利益率 (%)	17.2	11.6	3.8	14.2	9.1
株価収益率 (倍)			60.0	12.6	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	315	1,313	940	394	350
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	264	63	905	1,488	893
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,436	1,119	1,733	568	737
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,272	4,386	4,476	5,787	3,883
従業員数 (人)	608	582	544	529	584
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	27,490	22,082	30,094	34,877	40,051
経常損益 (百万円)	283	409	387	1,649	3,125
当期純損益 (百万円)	2,487	1,437	413	2,147	1,703
資本金 (百万円)	6,176	6,176	6,176	6,176	6,176
発行済株式総数 (千株)	94,830	94,830	94,830	94,830	94,830
純資産額 (百万円)	13,318	11,623	13,891	16,482	20,631
総資産額 (百万円)	32,165	28,911	32,952	38,918	46,380
1株当たり純資産額 (円)	140.47	122.80	146.84	174.39	218.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	1.50 ( )	1.50 ( )	4.00 ( )	7.00 ( )
1株当たり当期純損益 (円)	26.24	15.17	4.37	22.72	18.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	40.2	42.2	42.4	44.5
自己資本利益率 (%)	17.6	11.5	3.2	14.1	9.2
株価収益率 (倍)			71.2	12.8	33.4
配当性向 (%)			34.3	17.6	38.8
従業員数 (人)	502	465	441	426	427

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第64期の1株当たり配当額7.00円は、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和20年4月	中外炉工業株式会社設立。
昭和24年1月	東京事務所(現東京支社)開設。
昭和29年5月	サーフェス・コンバッション社(米国)と技術提携、工業炉の最新鋭技術を導入。
昭和34年4月	名古屋事務所(現名古屋営業所)開設。
昭和34年5月	中外工業株式会社(現・連結子会社(株)シーアール)設立。
昭和36年12月	各種コーティングライン、タイヤコード熱処理ライン、抄紙機用フードなど産業機械の分野に進出。
昭和37年4月	小倉工場竣工。
昭和37年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年8月	上下焚ウォーキングビーム型加熱炉を開発、営業拡大の基礎を確立。
昭和44年2月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年11月	下水汚泥焼却設備を主体に、環境設備の分野に進出。
昭和50年10月	堺工場(現堺事業所)竣工。
昭和52年12月	燃焼研究所新設。
昭和54年9月	中外エンジニアリング株式会社(現・連結子会社中外ブロックス(株))を設立。
昭和62年7月	台湾に合弁会社台湾中外炉工業股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
昭和63年7月	中外ブロックス株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成元年12月	下水汚泥焼却灰のプレス焼成設備を開発し、1号機を受注。
平成4年4月	中外エアシステム株式会社(現・連結子会社)並びに中外環境エンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成6年4月	蓄熱脱臭装置で大気浄化分野へ進出。
平成8年4月	PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)製造装置で次世代ディスプレイ分野へ進出。
平成9年1月	中国に中外炉(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成11年8月	中外プラント株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成13年4月	中外エンジニアリング株式会社と中外ブロックス株式会社が合併。
平成16年6月	中国に中外炉正浩工業(山東)有限公司(現・持分法適用関連会社中外炉鋁業(山東)有限公司)を設立。
平成17年2月	中国に中外炉熱工設備(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年11月	本社を大阪市中央区に移転。
平成17年12月	堺工場を整備・拡大し「堺事業所」に改称。
平成17年12月	堺センター開設。

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社並びに関連会社2社で構成され、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属製造関連）、環境保全分野（主に下水汚泥処理、大気浄化、バイオマス利用関連）、情報・通信分野（主にディスプレイ、電子材料製造関連）の3分野における、工業炉・産業機械・環境設備・燃焼設備についての設計・製作・施工及び燃焼機器・空調装置などの製作・販売を主な内容とし、さらに各事業に付帯するエンジニアリング、研究開発並びにその他のサービスなどの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### エネルギー分野

鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器等のエネルギー分野については、当社が設計・製作・施工・販売を行うほか、製作、販売の一部は連結子会社中外ブロックス(株)及び連結子会社中外エアシステム(株)、製作の一部は子会社(株)共伸及び連結子会社中外プラント(株)がそれぞれ行っております。

## 環境保全分野

汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、大気浄化設備、排ガス高度処理設備、バイオマス利用設備等の環境保全分野については、当社が設計・製作・施工・販売を行うほか、連結子会社中外環境エンジニアリング(株)が維持・管理業務を行っております。

## 情報・通信分野

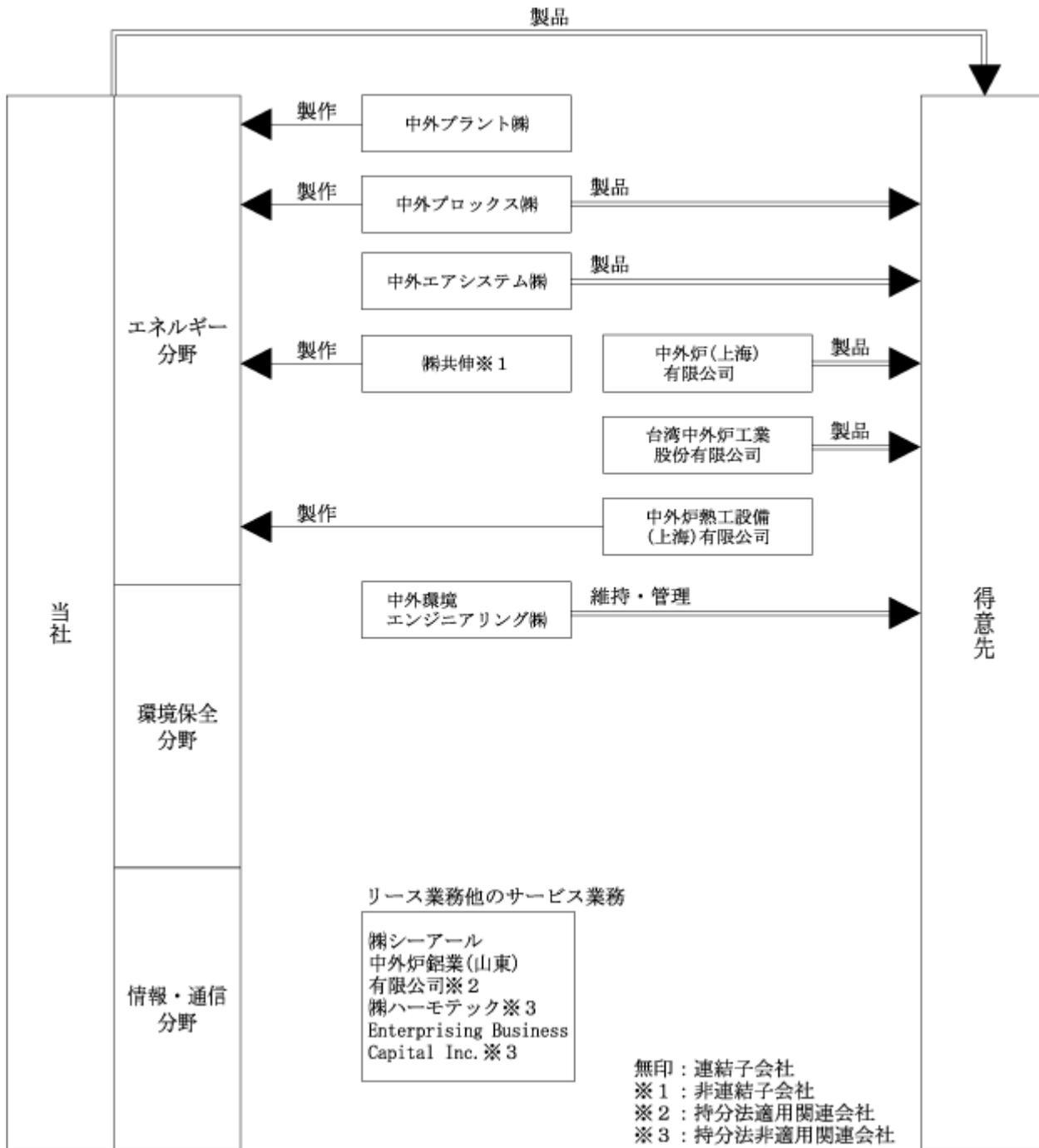
精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備等の情報・通信分野については、当社が設計・製作・施工・販売を行っております。

なお、各分野での海外市場における販売の一部は、連結子会社台湾中外炉工業股份有限公司及び連結子会社中外炉(上海)有限公司が行っており、製作の一部は連結子会社中外炉熱工設備(上海)有限公司が行っております。

連結子会社(株)シーアールは、当社グループを対象に損害保険の代理店業務並びにリース業務を行っており、関連会社(株)ハーモテックは、金属の熱処理加工業を営んでおります。また、持分法適用関連会社中外炉鋁業(山東)有限公司は、中国におけるエアコン用フィン材の生産・販売を行っており、関連会社Enterprising Business Capital Inc.は、米国ベンチャーキャピタルへの投資会社であります。

事業系統図等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シーアール	大阪府堺市	20	共通	100.0	当社グループを対象に損害保険の代理店業務・事務機器リース業務を行っております。
中外ブックス㈱	大阪府堺市	75	エネルギー	90.7	小型電気炉・燃焼設備等の製作・販売・技術サービスを行っております。
中外エアシステム㈱	大阪府堺市	30	エネルギー	62.3	産業用空調設備の設計・製作・販売を行っております。
中外環境エンジニアリング㈱	大阪府堺市	20	環境保全	93.5	焼却灰リサイクル設備及び蓄熱脱臭装置の維持・管理を行っております。
中外プラント㈱	大阪府堺市	10	エネルギー	100.0	工業炉等の組立・施工を行っております。
台湾中外炉工業股份有限公司	台湾高雄市	5,000千NT\$	エネルギー	80.0	台湾における工業炉等の販売・資材調達を行っております。
中外炉(上海)有限公司	中国上海市	200千US\$	エネルギー	100.0	中国における工業炉等の販売・資材調達を行っております。
中外炉熱工設備(上海)有限公司	中国上海市	500千US\$	エネルギー	75.0	中国における工業炉等の製作を行っております。
(持分法適用関連会社) 中外炉鋁業(山東)有限公司	中国泰安市	54百万人民元	共通	30.0	中国におけるエアコン用フィン材の生産・販売を行っております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー分野	362
環境保全分野	94
情報・通信分野	96
全社(共通)	32
合計	584

(注) 従業員数は就業人員であり、連結会社以外への出向者(10名)は含んでおりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
427	43.7	19.9	8,655,119

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者(41名)は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

あります。労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の好調を反映していわゆる三つの過剰（債務、設備、雇用）が解消し、むしろ不足気味の様相を呈しました。このため企業の投資意欲は引き続き強く、設備投資は増加しました。また雇用の改善が家計部門に波及、個人消費も拡大、輸出の増勢と併せ、景気回復のすそ野が広がりました。このような情勢を受けて、日銀の量的緩和政策が解除されました。

一方、海外経済につきましては、米国では、個人消費や設備投資が底固く、景気の拡大基調が持続、欧州、アジア共、景気は総じて堅調に推移しました。

当社グループ関連の市場では、自動車や造船、電機向けなどの旺盛な需要を映し、6年連続粗鋼生産量が1億トンを超えた鉄鋼業界で設備投資が活発に行われました。また、欧米から中国、インドまでグローバルな生産体制構築を図っている自動車業界でも引き続き設備投資は増勢を示しました。更に、デジタル家電分野において薄型テレビの普及とともに今後の需要拡大に向けた家電メーカーの巨額の追加投資が相次ぐなか、関連部品や素材メーカーの投資拡大にも波及効果をもたらしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、設備投資が旺盛な鉄鋼、自動車メーカー向けに「エネルギー分野」の主力商品である高性能工業炉や各種熱処理設備の販売に注力し、収益性を重視した効率的な事業運営を展開いたしました。また、「情報・通信分野」においては、プラズマや液晶などの薄型テレビ、関連業界向けに高性能のディスプレイパネル製造設備の販売を強力に推し進めました。「環境保全分野」では官公庁関連向けの設備市場が縮小を続けるなか、大気汚染防止法等による規制強化に伴う民間向け環境設備の拡販を図るとともに、新エネルギーのひとつとして中長期的に発展が期待されているバイオマスガス化発電システムの開発に懸命の努力を重ねました。

その結果、鉄鋼向けの高性能工業炉やステンレス鋼板製造装置、自動車・機械向けの熱処理設備、電機向けのプラズマ・ディスプレイ・パネル（PDP）製造設備、民間向け環境保全設備などの成約を得て、受注高は46,572百万円（前年同期比107.7%）を確保することができました。

売上面では、鉄鋼向け亜鉛めっき鋼板製造設備や自動車・機械向け熱処理設備、電機向けPDP量産用設備、地方自治体や民間企業向け各種環境保全設備などを納入し、売上高は42,329百万円（前年同期比114.7%）を計上いたしました。この結果、期末受注残高は前連結会計年度末比比4,243百万円増の26,965百万円となりました。

利益面におきましては、継続的に推進している原価・経費の低減活動や金融収支の改善および増収効果などにより、営業利益3,038百万円（前年同期比181.0%）、経常利益3,155百万円（前年同期比184.6%）と大幅な増益となりました。当期純利益につきましては、事業体制整備に伴う固定資産売却益が前連結会計年度に計上されておりましたが、当連結会計年度にはこのような特殊要因も無いことから、1,717百万円（前年同期比78.5%）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギー分野

受注面では、自動車部品や造船用高級鋼材のウエイトが高まっている国内鉄鋼向けに「高性能工業炉」技術を採用した加熱炉をはじめ、欧州・中国向けステンレス鋼板製造装置、自動車部品・機械向け熱処理設備、ディーゼル排ガス浄化用触媒熱処理設備などの成約を得て、受注高は30,553百万円（前年同期比102.5%）を確保いたしました。

売上面では、鉄鋼向け垂鉛めっき鋼板製造設備や加熱炉あるいは自動車・機械向け各種熱処理設備などを多数納入し、売上高は26,652百万円（前年同期比123.0%）となりました。

損益面では営業利益2,116百万円（前年同期比183.7%）となりました。

#### 情報・通信分野

受注面では、薄型テレビの増産投資に伴う大型基板対応連続封着・排気装置、テーブルコータ、真空成膜装置などのPDP製造設備やPDP用ガラス熱処理炉をはじめ、伸び率が急上昇している液晶用フィルム生産ラインなどの成約を得て、受注高は10,204百万円（前年同期比105.1%）となりました。

売上面では、PDP用の連続封着・排気装置、テーブルコータや、液晶用精密塗工装置「FLOLIA」などを納入し、売上高は10,858百万円（前年同期比112.7%）となりました。

損益面では営業利益1,254百万円（前年同期比149.1%）となりました。

#### 環境保全分野

受注面では、大型の地方自治体向け下水汚泥焼却設備のほか、工場等の排ガス規制の強化に伴い主として化学向けの省エネルギー型蓄熱脱臭装置の成約を多数得て、受注高は5,813百万円（前年同期比156.0%）と伸張いたしました。

売上面では、受注と同様に地方自治体向け下水汚泥焼却設備や化学、鉄鋼向け省エネルギー型蓄熱脱臭装置などを納入し、売上高は4,817百万円（前年同期比86.3%）となりました。

損益面では営業損失332百万円（前連結会計年度は314百万円の営業損失）となりました。

また、この分野では、次代を担う位置づけで鋭意開発を進めておりますバイオマスガス化発電システムの実機の本格的な拡販を開始し、着々と成果に結びつつあります

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などの資金の増加はありましたが、売上債権の増加及び有形固定資産の取得による支出などの資金の減少により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ1,904百万円減少の3,883百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,044百万円、仕入債務の増加1,867百万円等による資金の増加はありましたが、売上債権の増加3,863百万円、未成工事支出金等の増加1,088百万円、法人税等の支払706百万円などによる資金の減少により、当連結会計年度の営業活動に使用した資金は350百万円（前連結会計年度は394百万円の獲得）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

旧本社土地等の売却による収入1,012百万円、投資有価証券の償還による収入500百万円、堺事業所などの設備投資による支出2,329百万円等により、当連結会計年度の投資活動に使用した資金は893百万円となりました。（前連結会計年度は1,488百万円の獲得）

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済300百万円、配当金の支払379百万円等により、当連結会計年度の財務活動に使用した資金は737百万円（前連結会計年度は568百万円の使用）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	26,652	123.0
環境保全分野	4,817	86.3
情報・通信分野	10,858	112.7
合計	42,329	114.7

(注) 1 金額は売上高により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	30,553	102.5	19,311	125.3
環境保全分野	5,813	156.0	3,532	139.3
情報・通信分野	10,204	105.1	4,120	86.3
合計	46,572	107.7	26,965	118.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	26,652	123.0
環境保全分野	4,817	86.3
情報・通信分野	10,858	112.7
合計	42,329	114.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	4,689	12.7		

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は個人消費・設備投資・輸出の3本柱が引き続き堅調に推移し、当面は自律的な拡大局面が期待されますが、原油価格と長期金利の上昇や米国・中国経済の動向など懸念材料もあり、経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のもと、事業体制の一層の変革と進化を目指して、燃焼機器の新拠点である『堺センター』の開設に続いて、当社の「モノづくり」の中核拠点として昨年12月に『堺事業所』を立ち上げました。研究開発・設計・製造という「モノづくり」の基幹機能を全て一箇所に集約することにより、品質・納期・コスト面で飛躍的に競争力を高め、他の追随を許さない優れた製品をお客様に提供してまいります。

当社グループを取り巻く環境は絶えず変化しており先行きの不透明感もありますが、新しい事業体制により、熟技術を核とした「エネルギー分野」、「情報・通信分野」、「環境保全分野」の3分野のバランス運営を今以上に確固たるものにするとともに、経営効率をさらに高め一層強靱な企業体質を構築してまいります。堺事業所への集約を当社の新たな歴史のスタートとして捉え、「技術立社」の理念を揺るぎないものとして株主やお取引先の皆さまのご期待にお応えすることにより、「モノづくり」企業の社会的責任を全うしていく所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成16年3月期24.6%、平成17年3月期15.3%、平成18年3月期15.9%と概ね2割前後を占めています。為替変動の影響を抑制するため、円建て契約の割合を増やすほか、現地調達比率の増加や、為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの収入の25.6%は、革新的な情報・通信分野製品の売上に拠っております。当社グループは現在、PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）や液晶パネル関連の製造設備による収益が、引き続き当社グループ収益のかなりの部分を占めるものと考えており、中期的な成長はこれらの商品に依存すると予想しております。一般的にプラズマや液晶など薄型テレビの市場は、当面成長が持続すると予測されており、顧客の設備投資計画も伸長しておりますが、一部には国内外顧客間の競争から生産過剰により長期的な市場環境が変化するとの見方もあります。その場合、当社製品への需要が減退するという懸念を排除することはできず、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、今後も情報・通信分野のディスプレイ市場において付加価値の高い新製品の開発と販売に注力していくと共に、エネルギー分野や環境保全分野においても中長期的に成長を持続できる新製品を開発していく計画があります。

#### (3) 品質問題による業績への影響について

当社グループは平成9年に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得し、品質確保を経営の最重要事項の一つとして掲げております。しかしながら一般的に、顧客仕様に基づいた生産財の開発、設計あるいは製造上の瑕疵による製品品質に関わるリスクを、将来にわたって全て排除することは難しいものと認識しております。製造物責任等につきましても、保険付保によるリスクヘッジを行っておりますが、顧客からの訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。これらに伴う当社グループ製品への信用低下、取引停止等も含め、当社グループの経営成績は品質問題の影響を受ける可能性があります。

#### (4) 中国等海外への事業展開

当社グループでは、中国、台湾に拠点を構えており、製品の輸出入や現地における販売、生産など国際的な事業活動を行っております。これらの活動に関するリスクとして、海外における予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、治安の悪化やテロ、戦争その他の要因による社会的または政治的混乱等の発生が考えられます。これらの事象が顕在化することによって、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

#### (5) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。万が一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

#### (6) 資材価格の上昇について

当社グループの事業は、顧客仕様に基づく生産設備の設計・製作・施工がその大半を占めております。事業の性格上、見積・受注から引渡しまでに長期間を要する場合もあり、設備の製作・施工に要する資材等について、需給のバランスから価格が高騰し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助契約を締結している主なものは、次のとおりであります。

### (1) 技術供与

契約先	内容	契約期間
(米国) サーフェス・コンパッション・イン コーポレーテッド	熱処理設備及び同設備用ガス発生機の製造技術	自 昭和63年11月 至 平成11年3月 以後は、1年毎自動延長
(米国) サーフェス・コンパッション・イン コーポレーテッド	一体化カタナリ型焼鈍炉の技術	自 平成2年9月 至 平成9年9月 以後は、1年毎自動延長
(韓国) ハンファ・コーポレーション	工業炉、雰囲気ガス発生機、多段式汚泥焼却炉に関する技術	自 平成7年10月 至 平成12年10月 以後は、2年毎自動延長
(韓国) ハンファ・コーポレーション	気泡流動床式下水汚泥焼却設備に関する技術	自 平成9年7月 至 平成19年7月 以後は、1年毎自動延長
(韓国) ハンファ・コーポレーション	蓄熱式脱臭装置に関する技術	自 平成12年12月 至 平成17年12月 以後は、2年毎自動延長
(中国) 重慶設計院	ウォーキングビーム型鋼片加熱炉、横型亜鉛メッキ炉に関する技術	自 平成14年5月 至 平成24年5月

(注) 上記についてはロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっております。

### (2) 技術導入

契約先	内容	契約期間
(スペイン) アセリノックス S・A	コンビネーション加熱帯式ステンレス鋼用堅型連続光輝焼鈍炉に関する技術	自 平成9年9月 至 関係特許の最終有効日

(注) 1 上記についてはロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

- 2 上記二表のうち、契約期間が自動延長とあるものは、各契約とも契約満了日前一定の日前に当事者の一方が終結通知を他方に提出しなければ延長されません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、熱技術を核として、顧客が期待する製品を提供し、社会に貢献するとの企業理念のもと、エネルギー分野、環境保全分野、情報・通信分野の3分野におけるバランスの整った事業運営を目指した研究開発を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発センターと各事業部門の研究開発部署により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は623百万円であります。なお、研究開発は、各事業部門が共同で行っており、事業部門別に把握することが困難であるため、総額のみ記載しております。

当連結会計年度における各分野別の研究の目的、主要課題、及び研究成果は、次のとおりであります。

### (1) エネルギー分野

ファンバーナのシリーズ化やステンレス鋼板光輝焼鈍設備等の雰囲気ガス用新型シール装置の開発を推進すると共に、熱処理新技術である高速ガス浸炭プロセスの開発、酸素燃焼技術の用途開発及びリチウムイオン電池用正極材製造装置の実用化開発等は継続して行っております。

主な成果として、バーナ、ブロワ、基本制御機器を一体化したファンバーナのシリーズ化を終え、雰囲気ガス用新型シール装置につきましてもリークガスを3分の1にすることで開発を完了いたしました。酸素燃焼技術の用途開発では、火炎内処理装置の受注に至り、リチウムイオン電池用正極材製造装置は100kg単位の粉体製造を終え、現在製品評価中であります。

### (2) 環境保全分野

蓄熱脱臭装置の応用開発や産業廃棄物焼却灰の溶融処理開発を継続して行うほか、木質バイオマスガス化発電システムにおいては、平成15年に山口県に設置した実証試験設備を活用して長時間連続運転や系統連系実証試験等、開発を継続中であります。

木質バイオマスガス化発電システムは農林水産省の日本有機資源協会会長賞を受賞するなど、業界での認知度も向上しております。

### (3) 情報・通信分野

業績に大きく寄与しているこの分野へは、開発資源を継続して集中投入しております。フラットパネル・ディスプレイ（FPD）基板用の超高精度塗工・乾燥システム実証試験設備を活用し、大型化や高粘度塗液への対応など、さらなる研究を継続しております。またPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）量産設備につきましても、連続封着・排気装置の高速生産化や焼成炉の昇温・ハンドリングの最適化などの研究を継続しております。

この分野の受注は引き続き好調に推移しておりますが、液晶用大型一貫塗工・乾燥システム実証試験設備の量産テストを顧客工場にて実施するなど、国内のみならず海外まで視野に入れた、さらなる高性能化に邁進しております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高につきましては、環境保全分野が前年同期比86.3%の4,817百万円に留まりましたものの、エネルギー分野が前年同期比23.0%増加の26,652百万円、情報・通信分野が前年同期比12.7%増加の10,858百万円を計上し、全体として前年同期比14.7%増加の42,329百万円となりました。

増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は3,038百万円となり、前年同期に比べ81.0%の大幅な増加となりました。さらに、受取配当金などの営業外収益の増加や支払利息などの営業外費用の減少により、経常利益は前年同期に比べ84.6%増加の3,155百万円となりました。

減損会計適用による減損損失や法人税などを計上し、当期純利益は1,717百万円となり、前年同期に比べ21.5%減少しましたが、これは前年同期に事業体制整備に伴う固定資産売却益が特別利益として計上されていたことによるものであります。

### (3) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

当社グループの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度に比べ1,904百万円減少し、3,883百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは350百万円の資金の減少となりました。これは売上債権の増加3,863百万円が主な原因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、堺事業所などの設備投資による支出2,329百万円などにより、893百万円の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済及び配当金の支払などにより、737百万円の資金を使用しました。

今後とも、営業キャッシュ・フローの確保に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、堺事業所の建設を中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
エネルギー分野	137百万円	117.0%
環境保全分野	17	84.0
情報・通信分野	90	49.3
計	245	76.3
消去又は全社	2,188	28,656.6
合計	2,434	737.8

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	共通	その他設備	55			8	63	40
堺事業所 (大阪府堺市)	共通	生産設備、研 究開発設備、 その他設備	1,911	305	1,007 (51)	222	3,447	320
堺センター (大阪府堺市)	共通	その他設備	210	12	259 (5)	2	485	33
小倉工場 (北九州市 小倉北区)	共通	生産設備	49	10	644 (40)	0	704	
燃焼研究所 (大阪府柏原市)	共通	研究開発設備	32	10		3	46	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 小倉工場は、外注先に貸与しております。  
 3 燃焼研究所は、連結子会社(株)シーアールの土地169百万円(2千㎡)を賃借しております。  
 4 現在休止中の設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
堺事業所拡充等	160		160	平成18年4月	平成19年3月
研究開発設備	140		140	平成18年4月	平成19年3月
計	300		300		

(注) 1 今後の所要額300百万円は全額自己資金を充当する予定であります。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	94,830,015	94,830,015	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	
計	94,830,015	94,830,015		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月10日(注)		94,830		6,176	5,319	1,544

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	36	211	49	3	9,772	10,119	
所有株式数(単元)		33,586	2,086	14,892	6,565	29	36,157	93,315	1,515,015
所有株式数の割合(%)		35.99	2.24	15.96	7.04	0.03	38.74	100.00	

(注) 1 期末現在の自己株式数は393,921株であり、393,000株(393単元)は「個人その他」欄に、921株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	5,045	5.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	4,641	4.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,982	4.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,785	3.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,625	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,587	3.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,670	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,362	2.49
株式会社銭高組	大阪市西区西本町2丁目2-11	1,750	1.84
谷川しず江	兵庫県西宮市	1,348	1.42
計		32,797	34.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,000		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,912,000	92,899	
単元未満株式	普通株式 1,515,015		
発行済株式総数	94,830,015		
総株主の議決権		92,899	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数13個は含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄には、(株)共伸所有の相互保有株式250株及び当社所有の自己株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目 6-1	393,000		393,000	0.41
(相互保有株式) 株式会社共伸	堺市築港新町2丁4番	10,000		10,000	0.01
計		403,000		403,000	0.42

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、設備投資関連の受注産業である性格上、景気の動向により業績に好・不調がありますが、長期的な展望に立って、企業体質の強化と将来の事業展開等を勘案しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことが重要と考えております。

当期の配当金につきましては、当期の収益状況ならびに財務体質の改善を勘案し、創立60周年記念配当2円を加え、1株につき7円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化に対応するため、研究開発活動等に充当して業績の向上に努めてまいりたいと存じます。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	359	280	315	336	714
最低(円)	199	84	121	209	247

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月期までは㈱大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成17年3月期は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	366	408	563	662	714	614
最低(円)	322	348	400	516	480	507

(注) 最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
代表取締役 会長		谷 川 正	昭和19年7月22日生	昭和42年4月 昭和60年11月 昭和60年12月 昭和63年12月 平成元年12月 平成3年10月 平成18年4月	当社入社 営業本部付部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	565
代表取締役 社長		佐 藤 嘉 彦	昭和21年5月5日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 東京支社副支社長 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	31
常務取締役	業務総合部長	西 本 雄 二	昭和20年3月14日生	昭和42年8月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月	当社入社 経営管理本部経営管理グループマネージャー 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 業務総合部長(現) 常務取締役就任(現)	51
常務取締役	技術統括、 堺事業所長	秋 山 鉄 夫	昭和22年10月19日生	昭和46年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年3月	当社入社 商品開発事業本部開発推進スタッフ 兼商品開発グループマネージャー 取締役就任 常務取締役就任 技術統括(現) 取締役就任 常務取締役就任(現) 堺事業所長(現)	59
取締役	プロダクト センター長	辻 野 清	昭和22年11月28日生	昭和45年3月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 プロダクトセンター長(現) 取締役就任(現)	25
取締役	ディスプレイ 事業部長	木曾田 欣 弥	昭和29年9月3日生	昭和63年10月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 執行役員就任 ディスプレイ事業部長(現) 取締役就任(現)	12
監査役 常勤		木 村 雅 一	昭和14年11月13日生	昭和37年3月 平成9年4月 平成9年6月	当社入社 秘書室長兼経営企画管理本部本部長 補佐 監査役就任(現)	30
監査役 常勤		大 原 孝	昭和18年8月27日生	昭和44年3月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 開発本部副本部長 監査役就任(現)	23
監査役 非常勤		本 井 文 夫	昭和19年7月26日生	昭和50年5月 平成6年6月	弁護士開業(御堂筋法律事務所所属) 当社監査役就任(現)	
監査役 非常勤		岩 尾 崇	昭和17年9月3日生	平成17年4月 平成18年6月	㈱長谷工コーポレーション代表取締 役社長(現) 当社監査役就任(現)	
計						796

(注) 監査役本井文夫氏及び岩尾崇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社では、株主の皆様やお取引先、従業員や地域社会などの様々なステークホルダーから信頼され、これらステークホルダーの利益を最大化することを目的に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

具体的には、経営の健全性、効率性や透明性を確保する観点から、環境変化に柔軟に対応できる経営判断の迅速化とチェック機能の強化を重要課題と位置付けております。

経営判断の迅速化につきましては、平成13年1月より「執行役員制度」を導入することにより、取締役と執行役員の職務を明確にし、必要な権限を委譲して意思決定のスピードアップと責任の明確化を図っています。同時に、少人数による取締役会が全社的な観点から各部門の評価および経営資源の配分等に対する迅速な意思決定と監督に専念する体制としています。したがって、当社の取締役会は総数5名で構成され、経営の基本方針ならびに法令で定められた事項や、その他の経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員ならびに部門責任者による業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

チェック機能の強化につきましては、当社は監査役3名（うち社外監査役1名）による監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全性と社会的信頼を維持する観点から、取締役会や執行役員会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、業務執行各面における適法性、妥当性に関して監査計画に基づいた監査を実施しています。このように、当社では、従来から監査役および監査役会による牽制機能が有効に働いており、今後も監査役制度の下でチェック機能の強化に取組み充実を図ることが最も適切であると考えております。

加えて、組織上独立した内部監査室が各事業部や関連会社の業務執行状況について監査を実施し、評価と提言を行うなど、内部統制機能の維持・強化に努めています。また、『中外炉工業グループ行動規範』をグループ全役職員に配布し、コンプライアンスや企業倫理の徹底を図っております。さらに、『コンプライアンス相談窓口』を社外に設置して、従業員からの通報ラインも確保しております。

当社は、会計監査人として、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、定期的に監査を受け、会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。また、顧問弁護士事務所からは必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役1名及び監査役1名（うち社外監査役1名）が選任され、取締役6名、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、事業目的を達成し企業価値を最大化するという経営戦略に合理的な保証を提供する体制として、事業経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンス及びリスク管理の観点から内部統制システムの充実に努めております。具体的には以下のとおりであります。

#### コンプライアンス体制

当社は、企業の経営及び存立を継続するためには、コンプライアンスの実践・徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が、公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

コンプライアンス体制の充実及び強化を推進するため、平成17年2月に制定した『中外炉工業グループ行動規範』の遵守を徹底すると同時に、職制を通じて適正な業務執行とその監督を行い、問題の発生の未然防止に努めております。

また、内部監査体制として、『内部監査規程』に基づき、執行部門から独立した内部監査室が内部監査を実施し、職務の執行が法令・定款に不適合となる事態を早期に発見すべく、未然防止の徹底を図っております。

さらに、社外の第三者機関を直接の情報受領者とする社内通報システム『コンプライアンス相談窓口』を設け、運用しています。

#### リスク管理体制

当社は、「経営とは投資に対する損失リスクの回避」と受け止め、日々の経営を従来から行ってきましたが、更に迅速に対処し損失の危険を回避できますよう、不測の事態が発生した場合には、必要に応じ社長を本部長とする対策本部を設置し、社内関係チーム及び外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大防止に努めます。

同時に、過去に当面した事例に学び、事前に予測できるリスクに関しては、下記の高リスクの対応も含め、トータルにそれらの回避方法、対処手順、代替予備手段の準備等を規定化できるものは規定化して不測の事故にも対応します。

- a．地震、津波、洪水、火災等の災害により重大な損失を被るリスク
- b．役員、使用人の不適正な業務執行により、生産、販売、工事活動等に重大な支障を生じるリスク
- c．基幹ITシステムが正常に機能しないことによるリスク
- d．その他取締役会が極めて重大と判断するリスク

#### 情報管理体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則・稟議規程・企業秘密管理規程等による管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づく保存、管理を実践し、必要に応じて監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理しております。

#### 企業集団における業務の適正を確保する体制

子会社における業務の適正を確保するため、子会社にも適用する行動指針としての『中外炉工業グループ行動規範』の遵守を徹底し、全グループ各社が、同じ高いレベルのコンプライアンス経営を実践するよう努めております。

また、当社経営計画書には子会社を含むグループ全体計画を網羅し、定期的な確認や報告体制および意見交換の場を持ち、企業集団における業務の適正を確保しております。

子会社が、経営上当社からの経営指導内容及び法令等に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部監査室に報告し、内部監査室は直ちに監査役に報告する体制としております。

さらに、子会社が当社との連携及び情報共有を保ちつつ適正業務を執行するよう、子会社の取締役、監査役を当社使用人から派遣し、子会社の取締役の職務執行について監督するとともに、子会社の業務執行状況を監査しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携係

当社の監査役は、内部監査部門である内部監査室から監査計画や監査の実施状況などにつき、定期的に詳細な報告を受け、相互に意見交換を行うなど緊密な連携体制を構築しております。また、当社の監査役は、会計監査人から監査計画、監査事項の内容や結果等の報告を受けるとともに、必要に応じて適宜情報の提供、交換を実施し、相互に効果的かつ効果的な監査が行えるよう努めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役とは特別な利害関係はありません。

(5) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役に対する報酬	165百万円	
	監査役に対する報酬	37百万円	(うち社外監査役 5百万円)
	計	202百万円	
監査報酬：	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円	
	上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円	
	計	20百万円	

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 深井 和巳 (中央青山監査法人)

指定社員 業務執行社員 秋山 直樹 (中央青山監査法人)

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 5名

その他 5名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第63期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第64期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,787		3,883		
2 受取手形及び売掛金		21,329		25,230		
3 未成工事支出金等		1,481		2,598		
4 その他		1,292		393		
貸倒引当金		17		42		
流動資産合計		29,873	75.1	32,063	67.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		2,714		4,449		
減価償却累計額		2,107	607	2,081	2,367	
2 機械装置及び運搬具		1,971		1,828		
減価償却累計額		1,494	476	1,457	371	
3 土地			1,830		2,090	
4 建設仮勘定			-		38	
5 その他		824		846		
減価償却累計額		592	232	545	301	
有形固定資産合計			3,146		5,169	10.8
(2) 無形固定資産			95		73	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,2		6,145		9,783	
2 その他	2		687		639	
貸倒引当金			183		86	
投資その他の資産合計			6,649	16.7	10,335	21.7
固定資産合計			9,890	24.9	15,578	32.7
資産合計			39,763	100.0	47,641	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		14,674		16,570		
2	1	3,636		3,307		
3		560		1,192		
4		407		911		
5		308		280		
6		1,684		1,402		
		流動負債合計	21,271	53.5	23,663	49.7
固定負債						
1	1	637		637		
2		1,102		2,354		
3		17		11		
4		14		10		
		固定負債合計	1,771	4.4	3,013	6.3
		負債合計	23,042	57.9	26,676	56.0
(少数株主持分)						
少数株主持分		16	0.1	39	0.1	
(資本の部)						
資本金	4	6,176	15.5	6,176	13.0	
資本剰余金		5,808	14.6	5,808	12.2	
利益剰余金		2,676	6.7	4,013	8.4	
その他有価証券評価差額金		2,134	5.4	4,987	10.5	
為替換算調整勘定		35	0.1	24	0.0	
自己株式	5	56	0.1	85	0.2	
		資本合計	16,704	42.0	20,925	43.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	39,763	100.0	47,641	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事					
1 完成工事高		32,203	(100.0)	37,340	(100.0)
2 完成工事原価	2	27,732	(86.1)	31,712	(84.9)
完成工事総利益		4,470	(13.9)	5,628	(15.1)
製品売上					
1 製品売上高		4,687	(100.0)	4,988	(100.0)
2 製品売上原価	2	3,518	(75.1)	3,621	(72.6)
製品売上総利益		1,168	(24.9)	1,367	(27.4)
総利益計		5,639	15.3	6,995	16.5
販売費及び一般管理費	1,2	3,960	10.8	3,957	9.3
営業利益		1,678	4.5	3,038	7.2
営業外収益					
1 受取利息		5		2	
2 受取配当金		45		139	
3 受取賃貸料		36		40	
4 受取技術料				53	
5 為替差益		24			
6 雑収入		30	142	29	265
0.4					0.6
営業外費用					
1 支払利息		79		65	
2 手形売却損		11			
3 雑損失		20	111	83	148
0.3					0.3
経常利益			1,709		3,155
4.6					7.5
特別利益					
1 固定資産売却益	4	1,777	1,777		
4.8					
特別損失					
1 減損損失	3			110	
2 固定資産除却損	5	130			
3 特別修繕費		93			
4 投資有価証券評価損		4	228		110
0.6					0.3
税金等調整前当期純利益			3,258		3,044
8.8					7.2
法人税、住民税 及び事業税		505		1,352	
法人税等調整額		570	1,076	31	1,320
2.9					3.1
少数株主利益又は 少数株主損失( )			4		6
0.0					0.0
当期純利益			2,187		1,717
5.9					4.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,808		5,808
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			5,808		5,808
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			634		2,676
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,187	2,187	1,717	1,717
利益剰余金減少高					
配当金		141		378	
従業員奨励福利基金		2	144	2	380
利益剰余金期末残高			2,676		4,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,258	3,044
減価償却費		337	278
減損損失		-	110
貸倒引当金の増加額		3	23
退職給付引当金の増減額		0	6
受取利息及び受取配当金		50	142
支払利息		79	65
持分法による投資損失		3	8
固定資産売却益		1,777	-
固定資産除却損		130	-
投資有価証券評価損		4	-
売上債権の増加額		3,937	3,863
未成工事支出金等の増減額		182	1,088
仕入債務の増加額		1,897	1,867
その他		351	23
小計		483	274
利息及び配当金の受取額		50	142
利息の支払額		76	60
法人税等の支払額		63	706
営業活動によるキャッシュ・フロー		394	350
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		272	2,329
有形固定資産の売却による収入		1,512	1,012
無形固定資産の取得による支出		7	25
投資有価証券の取得による支出		30	1
投資有価証券の償還による収入		-	500
投資有価証券の売却による収入		258	-
その他		28	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,488	893
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		400	300
長期借入れによる収入		420	420
長期借入金の返済による支出		424	449
配当金の支払額		143	379
その他		21	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		568	737
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	25
現金及び現金同等物の増減額		1,310	1,956
現金及び現金同等物の期首残高		4,476	5,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	52
現金及び現金同等物の期末残高		5,787	3,883

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)共伸 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>連結子会社の数 8社 同左</p> <p>中外炉熱工設備(上海)有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 1社 関連会社 中外炉正浩工業(山東)有限公司 中外炉正浩工業(山東)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めている。 非連結子会社(株)共伸他)及び関連会社(株)ハーモテック他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 持分法適用会社については決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>持分法適用会社の数 1社 関連会社 中外炉鋁業(山東)有限公司 中外炉鋁業(山東)有限公司は中外炉正浩工業(山東)有限公司が会社名を変更したものである。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉(上海)有限公司及び中外プラント(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉(上海)有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司及び中外プラント(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 している。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に債権の回 収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充 てるため、支給見込額基準により 計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上している。 会計基準変更時差異1,513百万円 については、15年による按分額を 費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年)による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することとして いる。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準		

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっている。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約   外貨建債権債務及び 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っていない。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益が110百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>未払法人税等は、総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記をした。前連結会計年度の流動負債「その他」に含まれている未払法人税等は66百万円である。 受取技術料(当連結会計年度12百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとした。</p>	<p>受取技術料は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をした。前連結会計年度の「雑収入」に含まれている受取技術料は12百万円である。 手形売却損(当連結会計年度6百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,403百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 436百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 637百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,023百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 407百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 637百万円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 27百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 240百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 27百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 225百万円</p>
<p>3 受取手形割引高 1,300百万円</p>	
<p>4 当社の発行済株式総数は普通株式94,830,015株である。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は普通株式94,830,015株である。</p>
<p>5 当社が保有する自己株式の数は普通株式317,740株である。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は普通株式393,921株である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,979百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、604 百万円である。</p>	給料諸手当	1,979百万円	減価償却費	304	賞与引当金繰入額	140	退職給付費用	174	貸倒引当金繰入額	3	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、623 百万円である。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">山口県山口市</td> </tr> </tbody> </table> <p>バイオマスガス化発電実証設備について、新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究が平成19年3月で終了することに伴い、除却することとなったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを単位としてグルーピングを行っている。遊休資産については、個別にグルーピングを行っている。</p> <p>4 固定資産売却益 土地 1,777百万円</p> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>	給料諸手当	1,971百万円	減価償却費	238	賞与引当金繰入額	121	退職給付費用	168	貸倒引当金繰入額	20	用途	種類	場所	共用資産	機械及び装置	山口県山口市	建物	11百万円	構築物	9	機械及び装置	99	工具器具備品	2	電話加入権	6	計	130
給料諸手当	1,979百万円																																						
減価償却費	304																																						
賞与引当金繰入額	140																																						
退職給付費用	174																																						
貸倒引当金繰入額	3																																						
給料諸手当	1,971百万円																																						
減価償却費	238																																						
賞与引当金繰入額	121																																						
退職給付費用	168																																						
貸倒引当金繰入額	20																																						
用途	種類	場所																																					
共用資産	機械及び装置	山口県山口市																																					
建物	11百万円																																						
構築物	9																																						
機械及び装置	99																																						
工具器具備品	2																																						
電話加入権	6																																						
計	130																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 5,787百万円	現金及び預金勘定 3,883百万円
現金及び現金同等物 5,787百万円	現金及び現金同等物 3,883百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>321</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(百万円)</td> <td>143</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>177</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品)	合計	取得価額相当額 (百万円)	321	321	減価償却累計額 相当額(百万円)	143	143	期末残高相当額 (百万円)	177	177	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(百万円)</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額 (百万円)	293	減価償却累計額 相当額(百万円)	173	期末残高相当額 (百万円)	120
	その他 (工具器具備品)	合計																			
取得価額相当額 (百万円)	321	321																			
減価償却累計額 相当額(百万円)	143	143																			
期末残高相当額 (百万円)	177	177																			
	その他 (工具器具備品)																				
取得価額相当額 (百万円)	293																				
減価償却累計額 相当額(百万円)	173																				
期末残高相当額 (百万円)	120																				
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	同左																				
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																				
1年以内 60百万円	1年以内 53百万円																				
1年超 118	1年超 68																				
合計 179	合計 122																				
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	同左																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
支払リース料 64百万円	支払リース料 63百万円																				
減価償却費相当額 62	減価償却費相当額 61																				
支払利息相当額 1	支払利息相当額 2																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,538	5,205	2,666
債券			
その他			
小計	2,538	5,205	2,666
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,538	5,205	2,666

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 27百万円

その他有価証券

非上場優先出資証券 500百万円

非上場株式 411百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,540	9,343	6,803
債券			
その他			
小計	2,540	9,343	6,803
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,540	9,343	6,803

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に償還したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
500	41	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 27百万円

その他有価証券

非上場株式 411百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容、利用目的並びに取引に対する取組方針 当社及び当社の連結子会社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金及び買掛金について、当該契約額の範囲内で先物為替予約取引を行っておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約については、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っていません。</p> <p>取引に係るリスクの内容及び管理体制等 通貨関連における先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当該デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、これらの管理は当社経理部門にて行っております。</p>	<p>取引の内容、利用目的並びに取引に対する取組方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容及び管理体制等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	4,522百万円	4,394百万円
ロ 年金資産	2,959百万円	3,612百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,562百万円	781百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,004百万円	901百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	629百万円	65百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	71百万円	55百万円
ト 前払年金費用	88百万円	66百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	17百万円	11百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産は3,775百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。	(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産は4,733百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 勤務費用	189百万円	189百万円
ロ 利息費用	110百万円	107百万円
ハ 期待運用収益	43百万円	44百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	100百万円	100百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	57百万円	56百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	414百万円	409百万円

(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.4%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

#### (税効果会計関係)

##### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	51百万円	23百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	125百万円	113百万円
投資有価証券評価損	1,005百万円	1,005百万円
未払事業税	54百万円	91百万円
繰越欠損金	24百万円	21百万円
その他	338百万円	320百万円
繰延税金資産小計	1,599百万円	1,576百万円
評価性引当額	1,599百万円	1,576百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	532百万円	1,815百万円
固定資産圧縮積立金	55百万円	538百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	514百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	1,102百万円	2,354百万円
繰延税金負債の純額	1,102百万円	2,354百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別内訳

前連結会計年度(平成17年3月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	0.3%
未認識の繰延税金資産等	8.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.0%</u>

当連結会計年度(平成18年3月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	0.3%
未認識の繰延税金資産等	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.4%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	エネルギー 分野 (百万円)	環境保全 分野 (百万円)	情報・通信 分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,675	5,581	9,634	36,891		36,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	21,675	5,581	9,634	36,891		36,891
営業費用	20,522	5,895	8,793	35,212		35,212
営業利益又は 営業損失( )	1,152	314	841	1,678	( )	1,678
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,678	5,722	4,067	25,467	14,295	39,763
減価償却費	93	43	66	204	133	337
資本的支出	117	20	183	322	7	329

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) エネルギー分野 : 鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他
- (2) 環境保全分野 : 汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、大気浄化設備、排ガス高度処理設備、バイオマス利用設備 他
- (3) 情報・通信分野 : 精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備 他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,295百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	エネルギー分野 (百万円)	環境保全分野 (百万円)	情報・通信分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,652	4,817	10,858	42,329		42,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	26,652	4,817	10,858	42,329		42,329
営業費用	24,536	5,150	9,604	39,290		39,290
営業利益又は 営業損失( )	2,116	332	1,254	3,038	( )	3,038
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	18,724	5,307	6,265	30,297	17,344	47,641
減価償却費	80	6	70	158	120	278
減損損失		110		110		110
資本的支出	137	17	90	245	2,188	2,434

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) エネルギー分野 : 鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他
- (2) 環境保全分野 : 汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、大気浄化設備、排ガス高度処理設備、バイオマス利用設備 他
- (3) 情報・通信分野 : 精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備 他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,344百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	4,996	544	111	5,651
連結売上高				36,891
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	1.5	0.3	15.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 東南アジア：韓国・中国・タイ・台湾  
(2) ヨーロッパ：ハンガリー・スペイン  
(3) その他の地域：米国  
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	5,267	1,441	11	6,720
連結売上高				42,329
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	3.4	0.0	15.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 東南アジア：台湾・韓国・中国  
(2) ヨーロッパ：ハンガリー  
(3) その他の地域：米国  
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	176円74銭	1株当たり純資産額	221円58銭
1株当たり当期純利益	23円13銭	1株当たり当期純利益	18円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,187	1,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,187	1,717
期中平均株式数 (千株)	94,556	94,469

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員退職慰労金の未払計上</p> <p>平成18年6月29日開催の当社の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議を行いました。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額373百万円を特別損失に計上する見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200	2,900	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	436	407	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	637	637	1.6	平成19年~22年
合計	4,273	3,944		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	287	210	120	20

- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表では流動負債の「短期借入金」に含めております。
- 3 平均利率の算定は、連結決算日の利率及び残高を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第63期 (平成17年3月31日)		第64期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,437		3,574	
2 受取手形		1,731		5,125	
3 売掛金		19,350		19,474	
4 製品		69		53	
5 原材料		129		131	
6 仕掛品		104		148	
7 未成工事支出金		919		1,778	
8 前払費用		70		72	
9 短期貸付金		147		316	
10 未収入金		1,061			
11 その他		115		280	
貸倒引当金		126		150	
流動資産合計		29,011	74.5	30,805	66.4
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		2,385		3,879	
減価償却累計額		1,839	545	1,875	2,003
2 構築物		315		571	
減価償却累計額		259	55	206	364
3 機械及び装置		1,928		1,769	
減価償却累計額		1,459	469	1,432	337
4 車輛運搬具		25		24	
減価償却累計額		22	3	12	12
5 工具器具備品		578		642	
減価償却累計額		423	155	401	241
6 土地			1,661		1,921
7 建設仮勘定					28
有形固定資産合計		2,891	7.5	4,908	10.6
(2)無形固定資産					
1 ソフトウェア				7	
2 その他				3	
無形固定資産合計			-	10	0.0
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	6,117		9,754	
2 関係会社株式		100		100	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		279		279	
5 従業員に対する 長期貸付金		12		10	
6 関係会社長期貸付金		260		200	
7 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		96		0	
8 長期前払費用		13		26	
9 その他		300		355	
貸倒引当金		164		71	
投資その他の資産合計		7,016	18.0	10,656	23.0
固定資産合計		9,907	25.5	15,575	33.6
資産合計		38,918	100.0	46,380	100.0

区分	注記 番号	第63期 (平成17年3月31日)		第64期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		4,800		5,341	
2 買掛金	5	9,619		10,692	
3 短期借入金		3,200		2,900	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	436		407	
5 未払金		75		154	
6 未払費用		1,099		924	
7 未払法人税等		532		1,169	
8 未成工事受入金		311		698	
9 預り金		74		68	
10 賞与引当金		283		261	
11 その他		263		139	
流動負債合計		20,697	53.2	22,758	49.1
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	637		637	
2 繰延税金負債		1,102		2,354	
固定負債合計		1,739	4.4	2,991	6.4
負債合計		22,436	57.6	25,749	55.5
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		1,544		1,544	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		4,264		4,264	
資本剰余金合計		5,808	14.9	5,808	12.5
<b>利益剰余金</b>					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金				81	
(2) 固定資産圧縮特別勘定 積立金				752	
(3) 別途積立金				1,000	
2 当期末処分利益		2,419		1,910	
利益剰余金合計		2,419	6.2	3,744	8.1
その他有価証券評価差額金		2,134	5.5	4,986	10.8
自己株式	3	56	0.1	85	0.2
資本合計		16,482	42.4	20,631	44.5
負債及び資本合計		38,918	100.0	46,380	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事					
1 完成工事高			30,755 (100.0)		35,577 (100.0)
2 完成工事原価			26,756 (87.0)		30,583 (86.0)
完成工事総利益			3,999 (13.0)		4,994 (14.0)
製品売上					
1 製品売上高			4,121 (100.0)		4,474 (100.0)
2 期首製品棚卸高		69		69	
3 当期製品製造原価		3,121		3,307	
計		3,190		3,376	
4 他勘定振替高		89		103	
5 期末製品棚卸高		69	3,032 (73.6)	53	3,219 (72.0)
製品売上総利益			1,089 (26.4)		1,254 (28.0)
総利益計			5,088 14.6		6,248 15.6
販売費及び一般管理費			3,515 10.1		3,442 8.6
営業利益			1,573 4.5		2,806 7.0
営業外収益					
1 受取利息		22		17	
2 受取配当金		61		286	
3 受取技術料				53	
4 受取賃貸料		40		49	
5 為替差益		21			
6 雑収入		32	178 0.5	32	440 1.1
営業外費用					
1 支払利息		79		64	
2 手形売却損		11			
3 雑損失		11	102 0.3	56	121 0.3
経常利益			1,649 4.7		3,125 7.8
特別利益					
1 固定資産売却益		1,777	1,777 5.1		-
特別損失					
1 減損損失				113	
2 固定資産除却損		130			
3 特別修繕費		93			
4 投資有価証券評価損		4	228 0.6	113	0.3
税引前当期純利益			3,198 9.2		3,011 7.5
法人税、住民税 及び事業税		480		1,340	
法人税等調整額		570	1,050 3.0	31	1,308 3.2
当期純利益			2,147 6.2		1,703 4.3
前期繰越利益			271		206
当期末処分利益			2,419		1,910

製造原価明細書

区分	注記 番号	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
完成工事原価明細書						
1 材料費		12,345	46.2	15,581	51.0	
2 労務費		7	0.0	13	0.0	
3 外注費		9,351	34.9	9,796	32.0	
4 経費		5,051	18.9	5,192	17.0	
(うち人件費)		(2,564)		(2,716)		
完成工事原価			26,756	100.0	30,583	100.0
製品製造原価明細書						
1 材料費		2,236	71.0	2,378	71.0	
2 労務費		364	11.6	332	9.9	
3 外注費		339	10.8	404	12.1	
4 経費		207	6.6	235	7.0	
当期総製造費用			3,147	100.0	3,351	100.0
期首仕掛品棚卸高			77		104	
合計			3,225		3,455	
期末仕掛品棚卸高			104		148	
当期製品製造原価			3,121		3,307	

(脚注)

(1) 原価計算の方法は、次のとおりである。

工事は、契約別の個別原価計算を行い、同一現場においても、契約別に材料費・労務費・外注費・経費の諸要素に分け、工事原価を集計し、更に、間接費については一定の基準により、配賦計算を行っている。製品は製造指図書別の個別原価計算を行い、製造に要した直接費を各原価要素に分けて集計し、更に、間接費については一定の基準により、配賦計算を行っている。

(2) 製造原価に含まれている引当金繰入額

	第63期	第64期
賞与引当金繰入額	165百万円	158百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第63期 (平成17年6月29日)		第64期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,419		1,910
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額				16	
2 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額				752	769
合計			2,419		2,679
利益処分額					
1 配当金		378		661	
		(1株につき4.0円)		(1株につき7.0円)	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		81		723	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		752			
(3) 別途積立金		1,000	2,212	1,000	2,384
次期繰越利益			206		295

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>製品・原材料 同左 仕掛品・未成工事支出金 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 4～13年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異1,500百万円については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左
7 完成工事高の収益計上基準	工事完成基準によっているが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用している。工事進行基準によるものは次の通りである。 完成工事高 10,778百万円 完成工事原価 8,299百万円	工事完成基準によっているが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用している。工事進行基準によるものは次の通りである。 完成工事高 14,282百万円 完成工事原価 11,136百万円
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっている。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っていない。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左

	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっている。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理 同左

#### 重要な会計方針の変更

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益が113百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

#### 表示方法の変更

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
未収入金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記をした。前期の流動資産「その他」に含まれている未収入金は301百万円である。	未収入金(当期末残高55百万円)は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示することとした。 為替差益(当期発生額3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとした。 受取技術料は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をした。前期の「雑収入」に含まれている受取技術料は12百万円である。 手形売却損(当期発生額6百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示することとした。

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期 (平成17年3月31日)	第64期 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,403百万円</p> <p>上記に対応する債務の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金 436百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 637百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,023百万円</p> <p>上記に対応する債務の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金 407百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 637百万円</p>
<p>2 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の 総数 普通株式 250,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 94,830,015株</p>	<p>2 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の 総数 普通株式 250,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 94,830,015株</p>
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 317,740株である。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 393,921株である。</p>
<p>4 受取手形割引高 1,300百万円</p>	
<p>5 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 543百万円</p>	
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は2,134百 万円である。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は4,986百 万円である。</p>

## (損益計算書関係)

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1	他勘定振替高 完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費) 72百万円 販売費及び一般管理費その他 16 計 89	1	他勘定振替高 完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費) 94百万円 販売費及び一般管理費その他 8 計 103						
2	このうち主要なものは次のとおりである。 役員報酬 180百万円 給料諸手当 1,707 賞与引当金繰入額 117 退職給付費用 170 福利厚生費 275 旅費交通費 163 減価償却費 160 貸倒引当金繰入額 12  販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 約49.7%	2	このうち主要なものは次のとおりである。 役員報酬 202百万円 給料諸手当 1,690 賞与引当金繰入額 103 退職給付費用 158 福利厚生費 320 旅費交通費 180 減価償却費 163 貸倒引当金繰入額 23  販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 約49.5%						
3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、614百万円である。	3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、632百万円である。						
4	関係会社に対する営業外収益は45百万円である。	4	関係会社に対する営業外収益は179百万円である。						
		5	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>山口県山口市</td> </tr> </tbody> </table> <p>バイオマスガス化発電実証設備について、新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究が平成19年3月で終了することに伴い、除却することとなったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>当社は、原則として事業の種類別セグメントを単位としてグルーピングを行っている。遊休資産については、個別にグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	共用資産	機械及び装置	山口県山口市
用途	種類	場所							
共用資産	機械及び装置	山口県山口市							
6	固定資産売却益 土地 1,777百万円								
7	固定資産除却損 建物 11百万円 構築物 9 機械及び装置 99 工具器具備品 2 電話加入権 6 計 130								

## (リース取引関係)

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 備品	車輛 運搬具	無形 固定資産	合計		工具器具 備品
取得価額 相当額 (百万円)	456	14	234	705	取得価額 相当額 (百万円)
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	227	9	146	383	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
期末残高 相当額 (百万円)	228	4	88	321	期末残高 相当額 (百万円)
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。					同左
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内					134百万円
1年超					188
合計					323
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。					同左
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料					204百万円
減価償却費相当額					201
支払利息相当額					1
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					利息相当額の算定方法 同左

## (有価証券関係)

第63期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び第64期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

	第63期 (平成17年3月31日)	第64期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	90百万円	61百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	115百万円	106百万円
投資有価証券評価損	1,005百万円	1,005百万円
未払事業税	54百万円	91百万円
その他	367百万円	352百万円
繰延税金資産小計	1,633百万円	1,617百万円
評価性引当額	1,633百万円	1,617百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	532百万円	1,815百万円
固定資産圧縮積立金	55百万円	538百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	514百万円	百万円
繰延税金負債合計	1,102百万円	2,354百万円
繰延税金負債の純額	1,102百万円	2,354百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

第63期(平成17年3月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	0.2%
未認識の繰延税金資産等	8.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%

第64期(平成18年3月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	0.2%
未認識の繰延税金資産等	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%

## ( 1株当たり情報)

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	174円39銭	1株当たり純資産額	218円47銭
1株当たり当期純利益	22円72銭	1株当たり当期純利益	18円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,147	1,703
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,147	1,703
期中平均株式数	(千株)	94,556	94,469

## (重要な後発事象)

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労金の未払計上</p> <p>平成18年6月29日開催の当社の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議を行いました。</p> <p>これにより、翌事業年度に役員退職慰労金の未払額373百万円を特別損失に計上する見込みであります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	1,089,000	2,918
(株)りそなホールディングス	4,080	1,652
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,277	1,229
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314	565
合同製鐵(株)	472,000	381
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300	300
(株)クボタ	200,666	254
山陽特殊製鋼(株)	177,684	230
(株)伊予銀行	173,611	219
(株)銭高組	500,000	204
(株)栗本鐵工所	452,150	188
日本精工(株)	161,300	164
(株)上組	165,000	154
(株)神戸製鋼所	300,000	134
(株)滋賀銀行	150,000	133
住友金属工業(株)	173,400	87
日本ウジミナス(株)	842	84
山九(株)	117,000	83
虹技(株)	266,000	78
(株)トマト銀行	188,600	64
その他37銘柄	1,079,949	624
計	5,673,173	9,754

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,385	1,553	59	3,879	1,875	78	2,003
構築物	315	329	73	571	206	16	364
機械及び装置	1,928	64	223 (113)	1,769	1,432	80	337
車輛運搬具	25	13	14	24	12	1	12
工具器具備品	578	114	50	642	401	25	241
土地	1,661	259		1,921			1,921
建設仮勘定		2,363	2,335	28			28
有形固定資産計	6,894	4,698	2,756 (113)	8,836	3,928	202	4,908
無形固定資産							
ソフトウェア				7	0	0	7
その他				3	0	0	3
無形固定資産計				11	0	0	10
長期前払費用	13	28	14	27	1	1	26
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物          堺事業所          1,162百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		6,176			6,176
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(94,830,015)	( )	( )	(94,830,015)
	普通株式 (百万円)	6,176			6,176
	計 (株)	(94,830,015)	( )	( )	(94,830,015)
	計 (百万円)	6,176			6,176
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,544			1,544
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	4,264			4,264
	計 (百万円)	5,808			5,808
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円) (注2)		81		81
	固定資産圧縮特別勘 定積立金(注2) (百万円)		752		752
	別途積立金(注2) (百万円)		1,000		1,000
	計 (百万円)		1,834		1,834

(注) 1 当期末における自己株式数は393,921株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	290	38	95	11	221
賞与引当金	283	261	283		261

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(イ)流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	264
普通預金	183
通知預金	1,700
定期預金	1,412
計	3,561
合計	3,574

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NTN三重製作所	803
コニカミノルタオプト(株)	454
イビデン(株)	365
三宝伸銅工業(株)	361
トピー実業(株)	332
その他	2,808
合計	5,125

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	827
平成18年5月	1,494
平成18年6月	1,182
平成18年7月	497
平成18年8月	785
平成18年9月	339
合計	5,125

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,401
日本精工(株)	878
(株)神戸製鋼所	875
東京製鐵(株)	783
月島機械(株)・中外炉工業(株)共同企業体	766
その他	14,768
合計	19,474

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A)(百万円)	19,350
当期発生高(B)(百万円)	41,931
当期回収高(C)(百万円)	41,807
次期繰越高(D)(百万円)	19,474
回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$ (%)	68.2
滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$ (日)	169.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
燃焼補助機器類	19
バーナ類	8
送風機類	14
その他	10
合計	53

原材料

品名	金額(百万円)
バーナ類及び燃焼補助機器用材料	87
制御機器類	22
その他	21
合計	131

仕掛品

費目	金額(百万円)
材料費	130
労務費	11
外注費	5
経費	1
合計	148

未成工事支出金

費目	金額(百万円)
材料費	574
労務費	5
外注費	398
経費	799
合計	1,778

(口)流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
産機エンジニアリング(株)	226
(株)クボタ	220
(株)山電器	155
(株)ソルテック工業	151
(株)エヌ・ティ・ワイ	141
その他	4,447
合計	5,341

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	990
平成18年5月	1,135
平成18年6月	1,434
平成18年7月	1,061
平成18年8月	719
合計	5,341

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	546
三建産業(株)	462
(株)クボタ	417
大英(株)	397
(株)山武	341
その他	8,527
合計	10,692

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,050
(株)みずほ銀行	950
(株)三菱東京UFJ銀行	400
その他	500
合計	2,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満券
中間配当基準日	該当なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 ただし、事情により徴収しないことがある
株券喪失登録に伴う 手数料	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取株式 数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項なし

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。  
なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  
<http://www.chugai.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第63期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第64期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中外炉工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋 山 直 樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中外炉工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中外炉工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋 山 直 樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中外炉工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。